



総務・人事・広報担当理事

木谷 雅人

私（木谷）は、平成17年10月1日から平成20年7月22日まで、理事・副学長として、総務・人事・広報担当を基本としつつ、特命事項として、事務総合調整、労務、電子事務局、事務改革、リスク対応、社会連携・渉外及び全学同窓会を担当いたしました。私としては、全構成員が京都大学の将来を考え生き生きと働くことのできる環境づくりに重点を置いて仕事をしてきたつもりですが、まだまだ課題も多いと感じています。任期を2ヶ月あまり残しての退任となりましたが、関係の皆様には本当にお世話になり厚く御礼申し上げます。

私（大西）は、平成20年7月23日より理事・副学長として、総務・人事・広報を担当しています。

前理事の手掛けた仕事を引き続き推進するとともに、教職協働の実現を目指した環境づくりに取り組んでいます。

以下に、前回の年次報告書以降の動きについて、事務改革、人事制度改革、広報活動、電子事務局及びリスクマネジメントの5点に整理して報告します。



□事務改革

事務改革の実現のためには、各職員が大学全体や各組織のミッションを自覚し、自ら主体的・創造的に業務を遂行する風土を確立することが必要不可欠であり、そのためには、実際の現場における改革の実質化が重要であると考えています。

このことを実現するための仕組みとして、「組織目標と個人目標の連鎖」を柱とした目標管理制度を導入したところですが、より組織業務のPDCAサイクルを機能させるため、目標設定の単位を「個人」から「組織」に変更する見直しを行いました。

また、事務の簡素化・合理化・効率化とサービスの向上を図るため、組織再編、各種センターの設置、グループ化・フラット化の導入など事務組織体制を整備してきました。更に事務改革を推進するための第2フェーズとして、全学的に業務量の多い人事・共済事務センター業務について、コンサルタント会社による業務過程分析を実施し、その結果を踏まえ、ワンストップサービス推進の観点から申請・届出のウェブ化や事務本部職員を対象とした窓口業務の実施の取組をはじめ、物品調達関係業務についても業務過程分析を行い、関係業務の評価により得られた具体的プランを参考に、一層の業務の集中化・合理化に向けた検討を行っているところであります。



ホームカミングディ・清風荘



111周年記念論文表彰者



新採用職員研修



ホームカミングディ・キャンパスツアー案内

□人事制度改革

人事制度改革と事務改革は車の両輪であるとの考え方に立って推進しています。

勤務評定については、基準や手続きを明確化し透明性を高める制度改革とともに一次評定者を対象とした評定者研修を行い、「事務改革」の項で述べた目標管理制度とも関連させながら、本人と評定者のフィードバックを含む評定の過程を通じて個々の職員の資質・能力の向上を促していくこととしています。

そのほか、多様な人材の登用を可能にする年俸制を含む柔軟な雇用形態の拡充などを行いました。

こうした制度改正に加え、毎年的人事異動基本方針の策定とホームページ上での公表や労働時間の短縮と超過勤務縮減の取り組みなどを進めています。

さらに、法人化後4年を経過した時点において職員研修及び自己啓発支援の見直しを行い、階層別研修の目的をより一層明確なものとして受講者の参加の目的意識の向上等を図るとともに、自己啓発支援について職員のニーズに合った支援に重点をおき、平成20年度以降の職員研修及び自己啓発支援にかかる取り組みとしました。

今後、大学としても、「自ら学ぶ」環境を創出し、積極的に支援を行うとともに、各階層の

職員に求められる役割や能力を明確に示しながら、管理職等による部下の指導育成を含めたマネジメント能力の一層の向上を図り、職員個々のキャリア形成を支援する制度づくりを目指すこととします。

また、新規採用職員の人材育成については、従前の育成方針を検証した上で、平成20年度より研修方法や配属期間を改めました。さらに今後、新たに成長支援制度を導入するなどの充実を図ることを考えております。



大西 珠 枝



京都大学を紹介するDVD



京都大学概要2008



マンガで紹介する冊子

□広報活動

社会に開かれた大学として、広報活動は非常に重要な役割を担っています。広報活動は様々な媒体を通して、京都大学の姿をより確実に、より多くの人に、よりわかりやすく伝える必要があります。広報活動の中で、主なものは以下のとおりです。

(1) 京都大学公式ホームページのリニューアル

これは、いつでもどこでも誰でもが更新することができる「plone」というコンテンツマネジメントシステムへの変更によるリニューアルです。学内外のご意見を取り入れて、よりよいホームページにしていきたいと考えています。

(2) 京都大学紹介DVDの製作

以前より寄せられていました、様々な場所で京都大学を紹介する際に利用できるDVDがほしいという要望に応じて、京都大学紹介DVDを製作しました。日本語・英語・中国語・韓国語を選択できるほか、データ集もついているものです。海外や高校などで京都大学を紹介する際、広く利用されているようです。

(3) 京都精華大学との教育プロジェクトによるマンガ作成

大学に多くの窓を開けて、社会に京都大学を見ていただきたいとの尾池総長の方針により、広報活動の一環として、中学生・高校生向けに京都大学の研究を紹介する漫画冊子を作成することになりました。これは、マンガ学部を擁す

る京都精華大学の学生と本学の学生が一緒になって取材や話し合いを重ね、教育プロジェクトとして取り組まれました。平成20年9月に完成したこのマンガ「MANGA Kyoto University」は大変好評で、学内外からは是非ほしいという要望が寄せられています。

また、この作成段階において、両大学の教職員からもっといろいろなことで協力できるのではないかとの提案があり、マンガ完成と同時に連携協力に関する基本協定が締結されました。今後、こういった協力ができるのか検討していきたいと思っています。

その他、既存の広報誌の充実、メールマガジンの発行、ライブカメラの設置など、広報活動に力を入れています。

また、京都大学が111周年目以降の歩みを始めるにあたり、これまでの伝統を踏まえつつ、これからの京都大学が中長期的視点からいかにあるべきかについて、京都大学の教職員、学生、元教職員及び卒業生から論文を募集し、全学的に京都大学の将来を改めて考える契機とするため、「京都大学創立111周年記念論文コンクール」を実施しました。平成20年6月には選定委員会を設置し、応募論文44編のうちから最優秀作1編、優秀作3編を選定し、翌7月には授賞式を実施し、併せて受賞論文を大学ホームページに掲載しました。



同窓会全体会記念演奏



記者会見



Masato Kitani



Tamae Onishi

□電子事務局

電子事務局の定義として、「国立大学法人における教育・研究・事務・学術全般にわたって、IT関連技術を活用し、多様で高度に情報化された教育・研究の支援・サービスを行う、合理的・効率的・戦略的な事務を実現することである。」と文部科学省が提言しています。それに基づいて京都大学がどのように取り組むべきかを策定し、①経営資源配分の最適化、②創出する価値（生産性）の向上、③学生・教員・社会人満足度の向上、④教員の自律的・主体的な活動を支え「独創的な学術研究の推進」をアクティブにIT支援する、というものを目標として定めています。初期の取り組みとして、全教職員の情報共有・情報流通の観点からグループウェア（Notes/Domino）の展開・充実を行うこととし、電子事務局推進室（平成16年11月設置）においてNotes/Dominoを用いた教職員の利便性と事務の合理化・効率化を実現するためのインフラ構築に取り組んできました。

また、電子事務局を推進するにあたっては、事務本部・部局事務に現場推進レベルでの電子事務局推進リーダー（約70名）を置き、実務担当者レベルからの要望・調整を担うボトムアップと、意志決定や企画・開発レベルでは役員会を始め、理事・事務本部の部長、部局の事務（部）長や部局教員で構成される電子事務局推進会議等によるトップダウンという、2系統からの要望及び決定等によって事務本部や部局との密接な連携の基に取り組んでいます。

現在、Notes/Dominoは、「京都大学全学グ

ループウェア」として運用されるようになり、約10,000名の全教職員が同一基盤上のNotes/Dominoを利用できるようになりました。ここでは、全学的な情報共有・情報流通、事務の合理化・効率化を促進する環境を提供しています。

そして、既に「人事評価システム」「就業管理システム」「出張旅費システム」等の人事系や財務系のシステムと連携しており、今後は財務系の基幹システムである「財務会計システム」や施設系、教務系の各種システムともシームレスに連携ができるように取り組んでいく予定です。

□リスクマネジメント

大学には、教育、研究、財務、人事等の様々な分野において極めて多様なリスクが存在しており、これらを洗い出して大学に与える影響を整理するためのリスク分析表を作成するとともに、重要な項目についてはマニュアル化を要請してきました。

また、地震、火災など教職員や学生の生命・身体及び大学の財産に重大な影響を及ぼす事態に備えて、その予防や発生した場合の対応のガイドラインとして京都大学災害等危機管理対応指針を定め、各部局にも危機管理計画やマニュアル作成等を進めていただきました。

さらに、地震に特化した対策として大地震発生後に大学の教育、研究、医療活動を速やかに復旧・再開させるための予備知識として、学生、教職員向けの地震対策パンフレットを作成、配付しました。